

国土審議会北海道開発分科会第6回計画部会 議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第6回計画部会（令和4年11月15日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【新たな北海道総合開発計画の策定にあたって】

- ・北海道の再生可能エネルギー、観光、食、農業などの魅力で、世界や国内から「人」と「投資」を引き付ける必要があり、どのように取り組むか戦略を共有していくことが重要。
- ・各施策を地域に落とし込んだ時にどうなるのか検証したい。地域特性に合わせてメリハリをつけたほうが良い場合や、地域単位で横に繋いだ時にプラスアルファを生み出せる場合があるのではないか。
- ・地域の持続性がなくならないためのボーダーラインを見出すと、全体としてメリハリが出る。
- ・道民の参加について記述が少ないと感じた。働くことや知恵、お金等の面でNGO、NPO、社会起業家として道民が入ると良いのではないかと。
- ・8期計画では、3つのモデル圏域を設定して取組が進められてきたので、その結果も踏まえた上で、新たな計画の施策を具体化していただきたい。
- ・施策のベースには開発局が行うインフラ整備があると認識しているが、今後、ソフト的な施策を展開していくために、市町村、民間企業、市民・住民団体等とネットワークを形成し、広域連携、官民連携等の進め方の今日的な方法論を整理して施策を進めていくべき。

【デジタル関連】

- ・通信インフラ整備は重要。北海道の広さは、世界的に見ればグローバルスタンダードに近いことから、5GやBeyond5Gのほか、試験段階である低軌道衛星を利用した無線インターネット等の新技術も積極的に試みるとよい。

【防災・減災、国土強靱化関連】

- ・IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告によると、道東の太平洋沿岸は、我が国でも海面上昇の影響が大きい地域であることから、温暖化対策として、港湾施設や防潮堤の対策を候補に入れたほうがよい。

【エネルギー・カーボンニュートラル関連】

- ・北海道が我が国の「食料安全保障」とともに「エネルギー安全保障」に貢献することを、計画の目標及び主要施策のレベルで併記することで、我が国における北海道開発の重要性がより明確になる。
- ・電力の安定供給のためには、需要と供給がバランスしていることが大事だが、北海道の再エネはポテンシャルが非常に高く、供給が需要を大幅に上回る状況が想定され、再エネの導入拡大と電力需要の拡大を同時に進めることが必要。また、デジタル技術の活用がエネルギーマネジメントを可能とし、GXとDXの融合というイノベーションの観点で重要。

- ・電力需要の拡大には、既存エネルギー需要の電化と新たな需要の開拓が考えられる。前者については、北海道は広大な面積に多くの市町村が点在していることによる移動や輸送の需要、積雪寒冷地であることによる石油系を中心とした熱需要に多くのエネルギーが使われており、これらの電化によって、非常に大きな電力需要の創出が期待でき、再エネ導入拡大のために重要な施策になる。後者については、データセンターや企業拠点等の大型需要の積極的な誘致に加えて水素の利用も貢献すると思われ、水素のコスト低減、利用方策やサプライチェーンの検討が必要である。
- ・地域間連系線を強化することにより、北海道外の電力需要も再エネ供給のターゲットとすることができるので、これらのインフラ整備が必要。
- ・日本は電気自動車の分野で世界的に非常に遅れていることに危機感を感じる。北海道で全国に先んじて充電スタンドを優先的に整備して、自動車のEV化を進めて未来の姿を作っていくべき。また、完全にEV化するまでの間に水素自動車を普及させることも良いのではないか。
- ・既存の発電所には石炭や石油、LNG火力などCO₂の排出を避けることができないものと、水力や原子力のように発電時にCO₂を排出しないものがある。既存発電所の活用を図る方策については、原子力・水力の活用、火力発電所のCO₂排出量削減への取組推進という表現で記載していただきたい。
- ・再生可能エネルギーについて、北海道は地熱の導入ポテンシャルが高く、国もベースロード電源として位置付けていることから、施策の検討項目に地熱も入れた方が良いのではないか。
- ・再エネを導入する事業者も受け入れる電力事業者も共にWINWINとなっている状態が、「活力ある脱炭素社会」であり、再エネの導入拡大と電力の安定供給の維持が相反することのないよう、脱炭素社会を形成していくことが求められる。
- ・再生可能エネルギーを地域経済の活性化・好循環、持続可能な地域づくりに結びつけていくことは非常に重要。「再生可能エネルギーの利用拡大」の部分にこのような記載があると良い。
- ・施策の検討項目「北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成」に、“経済と環境が好循環する『ゼロカーボン北海道』を実現していく”ことが重要であると表記してはどうか。

【農林水産業関連】

- ・2050年に向けて、持続可能な農業を実現し、日本の食料自給率を向上させていくには、農業生産基盤の維持・強化、生産者の所得向上、環境負荷軽減、誰もが安心して暮らし続けられる地域社会の維持が必要。特に、生産基盤の維持・強化に向けては、生産者人口の減少や高齢化、不安定な国際情勢に伴う資材価格の高騰等の様々な大きな課題を抱えている。早急に具体的な取組の導入や地域での普及に取り組むべき。
- ・飼料・肥料等の輸入に頼らない体制整備が急務。衛星やドローンを活用した作物や農畜産物の生産・管理に係る多種多様な取組の推進も重要。環境負荷軽減については、地域循環型の取組が求められることから、バイオガスプラントが重要と捉えているが、導入には大きな投資が必要。これらの実現に向けては、地域の関係者で協力して取り組むことが重要であり、国や道などの協力が不可欠。

- ・国産飼料の生産や未利用資源のバイオマス利活用の拡大には、地域インフラとして外部支援組織を各地域で育てることが重要。
- ・スマート農業は大変重要であり、積極的に取り組むべき。北海道が第一次産業のトップランナー、希望の持てるモデルケースとなることで、北海道だけでなく、日本全国の生産性向上に貢献できる。
- ・食の安全保障及び物流の合理化の観点から、「バリューチェーン上の食品加工について北海道の比率を高める」等の「食品加工」に関して明確な記載をしても良いのではないかな。
- ・生活基盤の整備がなければ、北海道農業は持続しない。また、安心して充実した生活ができる環境がなければ働く人が集まらない。生産と生活の一体的な、新たな地域システムの構築には、北海道独自の要素を検討すべき。デジタル化による教育や地域医療システムの構築や物流網システムの開発とともに、厳寒期のシステム維持に特別な配慮が必要。
- ・農水産業と観光の連携については、北海道だからこそできることがあると考える。北海道の農畜水産物の価値が高まれば、生産者の誇りも高まる。
- ・輸入飼料の高騰に伴い、飼料の自給が課題。そのほか、ふん尿処理、省力化、国土・土地利用の視点からも放牧の重要性を提案したい。
- ・外国では牛を育てることは環境配慮に欠けると言われるようになっている。タンパク源が牛肉から大豆ミート等に変わってきている中で、酪農と畑作のコラボレーションによる新しいファクトリーミートづくりを今から先行して着手すべき。
- ・林業について、森林資源の循環を成立させるためには消費の拡大が必要。道産材の有効活用や消費拡大に向けた取組についても記載した方がよい。

【観光関連】

- ・持続可能な観光地域づくりについて、資料2に「北海道観光におけるサステナブルなブランドイメージの確立に向け」とあるが、ブランドイメージを目的としなくても良いのではないかな。同様に、資料5の「ブランドイメージの確立に向け、世界水準である GSTC の認証数増加に向けた取組を促進」については、目的を「サステナブルなツーリズムを確立するために」という記載にしてはどうか。
- ・資料5にある「空港の受け入れ機能強化」は、アドベンチャートラベル等の集客のためにも重要な施策と考えており、ハード面に加えて、旅行前のルート検索や予約決済等ができる MaaS のようなソフトウェアを確立していくことを加えると良いのではないかな。
- ・定住圏、住みやすい地域づくりには、農林水産業だけでなく、観光も密接に関わることになるので、観光関連業の慢性的な働き手不足の対策が必要。
- ・「新たな観光スタイルの確立」について、「GX、DX、CX（顧客体験の価値）を基軸とした」という修飾語を加えることで、バックキャストिंगでこれからを見据えた印象になるのではないかな。
- ・MICE の誘致の推進は非常に重要な施策である。季節偏重の是正策として MICE に取り組むのが世界的な傾向であるので、「季節偏重の是正を目的とした」あるいは「季節偏重の是正を重視した」という文言を加えることで、MICE の重要性が再評価される。

- ・「オーバーツーリズム」について、地域社会、地域住民、自然環境へのインパクトの重要性は変わらないので、「地方公共団体、DMOによる地域社会や地域住民への直接的・積極的な関与、施策の展開」というくらいの踏み込んだ記載にしても良いのではないか。
- ・世界的な人材獲得競争の中で北海道が勝ち残って観光を振興していくために、「働き方環境の整備」、「ガイドの制度の確立」、「ガイド業の政策的、制度的支援」を記載すべき。
- ・道内観光客は市場規模の7～8割を占めることから、道民の道内観光に関する記載があると良い。
- ・観光に関する投資を北海道の全市町村に対して行うことは現実的に難しいので、将来を見据えて「選択と集中」を強調すべき。
- ・北方領土隣接地域の観光に触れるのであれば、「拠点整備を政策的に行う」という方が、観光需要が高まるのではないか。
- ・ブランディングについて、「農林水産業振興との共通基盤によるデスティネーション・ブランディング」という踏み込んだ表現も必要。
- ・スポーツは世界中の人々が集まるので、スポーツを軸にしたMICEについて書くべき。
- ・北海道は四季を通じてスポーツを楽しめる地域なので、スポーツツーリズムについて、もっと強調しても良いのではないか。
- ・世界トップクラスの観光地の形成に向けては、北海道の自然環境を活かしたスノーアクティビティが担う役割が非常に大きいと考えており、北海道全体で「一大スノーリゾートエリア」としての世界的ブランド確立を目指すことが重要。

【産業関連】

- ・今後日本が競争力を持たなければならない分野が宇宙産業。衛星とデジタルを活用した農林水産業、観光等、あらゆる産業において活用することを書き込むべき。
- ・自動車関連産業をはじめとするものづくり産業は、脱炭素化やデジタル化の急速な進展などにより、その経営環境が大きく変化している。社会変革に的確に対応しながら、新たに生じるビジネスチャンスをも的確に捉えることができるよう、ものづくり産業の振興に関する記述を追加してはどうか。

【アイヌ施策関連】

- ・アイヌ文化の振興について、ウポポイを中心に、周辺地域及び道内のアイヌ文化に関連する各地域の役割分担を考えていくと、効率的なアイヌ文化の振興が図られるのではないか。

【その他】

- ・スタートアップが盛んになる条件は、必ずしも経済規模や人口規模だけではなく、特に若い世代では文化的な部分も重要。北海道の中でも文化を醸成していくことが必要。
- ・ESG投資の「S (Social=社会、人権等)」が世界的に弱いと言われている。北海道は農林水産業や観光で外国人技能実習生の力を借りている部分が多いと思われ、外国人にとって働きがいがある環境を作っていくことも考えるべき。